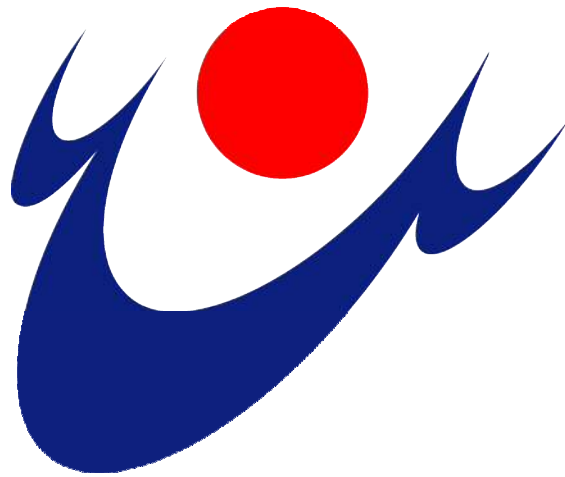


平成30年度

当初予算（案）の概要



日 置 市

目 次

1	平成30年度当初予算（案）編成の基本的な考え方	1
(1)	国、県及び市の予算編成の基本方針	1
(2)	市の財政状況	2
ア	決算規模の推移	2
イ	財政状況を示す主要指標等	2
ウ	性質別状況（類似団体比較）	3
(3)	当初予算（案）	4
2	平成30年度当初予算（案）の姿	5
(1)	一般会計の歳入予算の概要	5
(2)	一般会計の歳出予算の概要	9
ア	部門別概要	9
イ	性質別概要	17
(3)	会計別の予算規模	21
(4)	一般会計の歳入歳出予算	22
ア	歳入予算の状況	22
イ	市税の状況	23
ウ	歳出予算の目的別状況	24
エ	歳出予算の性質別状況	25
(5)	各種基金の状況	26
(6)	市債の状況	27
ア	一般会計	27
イ	各会計市債の状況	28
(7)	公債費の推移（普通会計）	29
3	主要施策の概要	30
(1)	保健・医療・福祉 （笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり）	30
(2)	生活環境 （豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり）	32

(3)	産業経済	34
	(活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり)	
(4)	教育・文化・スポーツ	36
	(豊かな心と感性を育てるまちづくり)	
(5)	社会基盤	38
	(安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり)	
(6)	市民参画・行財政	39
	(地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり)	
4	まちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の活用	40
(1)	平成29年度末の基金残高見込み	40
(2)	平成30年度まちづくり応援基金の活用事業	41
	ア 環境の保護及び整備に関する事業	41
	イ 保健、医療及び福祉の増進に関する事業	41
	ウ 観光及び産業経済の振興に関する事業	41
	エ 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業	42
	オ 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業	42

1 平成30年度当初予算（案）編成の基本的な考え方

(1) 国、県及び市の予算編成の基本方針

国は、長く続いたデフレからの脱却を目指し、経済の再生を最優先課題と位置づけ、「新・三本の矢」を一体的に推進することで、成長と分配の好循環を確立し、日本経済全体の持続的拡大均衡を目指すこととしています。その中で、平成30年度予算においては、「経済・財政再生計画」における集中改革期間の最終年度であり、引き続き、歳出全般にわたり聖域なき徹底した見直しを推進するとともに、地方においても、国の取組と基調を合わせ見直しを進めることとしています。

また、県は、一層の高齢化の進行などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあり、公債費も高水準で推移することが見込まれることなどから、平成30年度においても歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組むとともに、「新しい力強い鹿児島」の実現に向けた各種施策の重点化、組み替え等による見直しに取り組むこととしています。

このような中、本市は、平成30年度が「第2次日置市総合計画」の前期基本計画の中間年度に当たり、また、「日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、4年目を迎え、最終年度を翌年度に控えていることから、いずれも目標値の達成を見据え大変重要な年となります。そのため、平成30年度の予算編成に当たっては、これまでの取組を評価・検証した上で、より一層の創意工夫を凝らし、効率的で実効性のある施策・事務事業等へ高めることにより、本市が掲げる将来都市像「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち ひおき」の実現につながる取組を確実に進める予算編成を行うことを基本とするとともに、現下の厳しい財政状況の中、将来にわたって弾力的で足腰の強い持続可能な行財政構造を構築するため、これまで行ってきた歳入・歳出改革の努力についても決して緩めることなく、引き続き徹底した行財政改革を推進することを基本としました。

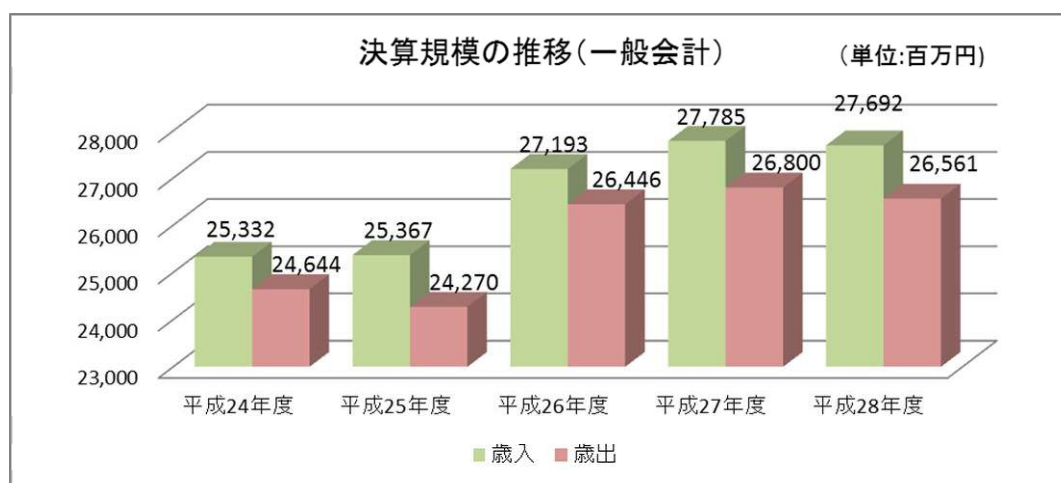
なお、予算を執行する上では、その主たる財源は市民が負担する貴重な税金であることから、限られた財源を有効に活用するため、費用対効果を念頭に置き、市民に対する説明責任を十分確保した上で、一層の歳出削減と歳入確保を推進していくこととします。

(2) 市の財政状況

本市の財政構造は、歳入の大部分を地方交付税や国・県支出金などの依存財源に頼って構成されており、市が自主的に収入しうる市税や使用料及び手数料などの自主財源は3割に満たない状況で、自主財源比率が低い構造となっています。また、依存財源の中で、大きな割合を占める地方交付税については、普通交付税の合併算定替期間が平成27年度で終了し、現在の激変緩和措置期間を経て、一本算定に移行する平成33年度からは、合併算定替と比較し約9億円の縮減が見込まれています。（平成29年度激変緩和措置2年目：約2.7億円縮減）

このような厳しい財政状況を鑑みると、事業の緊急性や重要性等を十分に考慮し、限られた財源を効果的に配分するとともに、国・県補助制度の積極的な活用と財政調整基金や施設整備基金などの基金や有利な地方債を有効活用することにより、財政の健全性の確保とバランスのとれた予算編成を図っていく必要があります。

ア 決算規模の推移



イ 財政状況を示す主要指標等

(単位:千円、%)

区分	平成29年度 (見込)	平成28年度 (決算)	比較	
			増減額	対前年度比較
標準税収入額等	5,923,853	5,715,355	208,498	103.6%
標準財政規模	14,452,822	14,641,838	△ 189,016	98.7%
財政力指数	0.38	0.37	0.01	102.7%
実質収支比率 ※	—	4.47	—	—
経常収支比率 ※	—	90.2	—	—
市債残高	30,358,740	30,016,266	342,474	101.1%
臨時財政対策債残高	10,163,904	10,202,905	△ 39,001	99.6%

※平成29年度の指数は決算が確定していないため「—」で表示しています。

市の財政状況を示す主要指標等について、標準税収入額等については、税収入確保のための指標で、標準財政規模にあつては、標準的な一般財源の額を示す指標となっています。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1に近いほど財源に余裕があると言われてしています。

実質収支比率は、大きければいいというものではなく、3%から5%が適切とされています。

経常収支比率については、75%程度が妥当と言われており、80%を超えると経常的な経費が財政を圧迫して弾力性が低いと言われてしています。本市については、平成30年度以降も少子高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や公共施設の老朽化による維持補修費の増加などから、経常収支比率は依然として高い水準で推移することが予想されます。

また、市債残高については、平成29年度末で303億5,874万円（普通会計）、平成28年度末と比較し3億4,247万4千円増加する見込みとなっています。これは、平成29年度は前年度の国の補正予算の関係もあり前年度からの繰越額が大きいこと、また翌年度への繰越額についてまだ決定していないことなどが要因となっていますが、今後においても、将来世代に過度な負担を残さないためにも、合併特例債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用するとともに、借入額については、必要最小限度にとどめるなど、計画的な市債管理に努める必要があります。

ウ 性質別状況（類似団体比較） 人口1人当たりの額（円）

区分	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等
日置市	76,298	60,426	2,963	116,001	39,140
類団	78,171	63,112	5,797	105,127	58,383
区分	公債費	積立金	投資及び出資金、貸付金	繰出金	前年度繰上充用金
日置市	61,349	9,296	19	54,748	0
類団	54,557	13,595	9,182	57,524	0
区分	投資的経費	普通建設事業	うち単独事業費	災害復旧費	合計
日置市	111,740	106,942	46,007	4,798	531,981
類団	67,157	63,727	34,577	3,421	512,605

備考 市は平成28年度、類団(類似団体)は平成27年度の普通会計の決算値です。

※日置市 平成29年1月1日 住民基本台帳人口(49,858人)

※類団 平成28年1月1日 住民基本台帳人口(32,551人)

日置市と類似団体との人口1人当たりの性質別状況を比較すると、投資的経費及び扶助費、公債費が高くなっています。

(3) 当初予算（案）

平成30年度の当初予算の編成に当たりましては、財政計画に基づき、限られた財源の中で予算調整を図る一般財源枠配分方式を引き続き実施しました。市民サービスの維持・向上等を図りつつ、安定的で持続可能な財政運営も考慮した上で、緊急性や重要性のある施策・事業等を選択し予算を編成した結果、平成30年度の一般会計当初予算額は、250億6,100万円の予算規模となり、骨格予算として編成した前年度と比較し23億3,600万円の増加となっています。

前年度と比較して増減額の大きいものを性質別でみると、普通建設事業費が14億380万9千円の増加となっており、これは伊集院北小学校校舎改築事業や吹上支所庁舎整備事業、吹上浜公園体育館空調設備設置事業等が増加の主な要因となっています。次に、扶助費が3億8,330万8千円の増加となっており、これは保育所運営費や障害児通所給付費、障害者自立支援給付費等が増加の主な要因となっています。次に、積立金が3億4,820万9千円の増加となっており、これはふるさと納税に係るまちづくり応援基金費への積立金が増加の要因となっています。

一方で、繰出金については、1億2,174万5千円の減少となっており、これは国民健康保険特別会計や国民宿舎事業特別会計、健康交流館事業特別会計への繰出金が増加の主な要因となっています。次に、人件費が6,172万4千円の減少となっており、これは職員数の減等が減少の主な要因となっています。

ア 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
一 般 会 計	25,061,000	22,725,000	2,336,000	110.3%
特 別 会 計	13,062,072	14,921,008	△ 1,858,936	87.5%

イ 一般会計の主な経費

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較 (A)-(B)	対前年度比
義務的経費	13,577,439	13,250,727	326,712	102.5%
人件費	4,540,894	4,602,618	△ 61,724	98.7%
扶助費	5,990,792	5,607,484	383,308	106.8%
公債費	3,045,753	3,040,625	5,128	100.2%
投資的経費	3,269,405	1,862,876	1,406,529	175.5%
普通建設事業費	3,233,531	1,829,722	1,403,809	176.7%
災害復旧事業費	35,874	33,154	2,720	108.2%
その他の経費	8,214,156	7,611,397	602,759	107.9%
物件費	2,818,212	2,679,316	138,896	105.2%
維持補修費	139,619	140,666	△ 1,047	99.3%
補助費等	2,764,507	2,532,061	232,446	109.2%
積立金	766,536	418,327	348,209	183.2%
投資及び出資金	6,100	100	6,000	6100.0%
繰出金	1,704,182	1,825,927	△ 121,745	93.3%
予備費	15,000	15,000	0	100.0%
合 計	25,061,000	22,725,000	2,336,000	110.3%

2 平成30年度当初予算（案）の姿

(1) 一般会計の歳入予算の概要

主な歳入予算の概要は、次のとおりです。

ア 市税 4,532,766千円（対前年度比 99,645千円増、102.2%）

市民税の個人については、雇用・所得環境の改善等による給与所得の増加が見込まれることから、対前年度比102.0%としています。

法人については、前年度の実績見込額により法人税割の減少が見込まれることから、対前年度比94.6%としています。

固定資産税については、太陽光発電施設の設置等に伴う償却資産の増加が見込まれることから、対前年度比104.3%としています。

軽自動車税については、前年度の実績見込額に基づき算定し、対前年度比102.4%としています。

市町村たばこ税については、たばこ税の税率の引き上げや健康志向による喫煙者の減少傾向、実績額等を考慮し、対前年度比92.4%としています。

入湯税については、前年度の実績見込額に基づき算定し、対前年度比74.3%としています。

(単位：千円)

税 目	予算額	対前年度増減額	対前年度比
市民税（個人）	1,577,256	30,543	102.0%
市民税（法人）	224,258	△12,820	94.6%
固定資産税	2,336,476	96,461	104.3%
軽自動車税	173,510	4,090	102.4%
市町村たばこ税	219,302	△17,949	92.4%
入湯税	1,964	△680	74.3%

イ 地方交付税 7,800,000千円（対前年度比 300,000千円減、96.3%）

普通交付税については、合併特例法で合併後10年間（平成27年度まで）とそれに続く5年間（平成32年度まで）の激変緩和措置期間は、合併がなかったものと仮定して、旧町ごとに算定（合併算定替）した額が交付されます。

激変緩和措置期間の2年目となった平成29年度については、普通交付税が7,878,441千円（調整後）交付されていますが、日置市（一本算定）で算定すると交付される額は7,246,837千円となり、631,604千円（調整前641,531千円、合併算定替909,058千円）が上乘せされていることとなります。

国においては、平成の合併により、市町村の面積が拡大する等市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併時点では想定されていなかった財政需要を引き続き段階的に交付税算定に反映することとしているところですが、その他にも基準財政需要額の算定に反映する「トップランナー方式」や、基準財政収入額の算定に用いる徴収率の見直しなどもあり、今後も交付税制度の動向は注視する必要があります。

(7) 普通交付税 7,200,000千円（対前年度比 300,000千円減、96.0%）

国においては、平成30年度地方財政計画の中で、地方が子ども・子育て支援や地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総

額については前年度を上回る額を確保することとしており、その中で地方交付税の総額は2.0%の減少となっています。本市においては、制度状況や前年度の交付実績、激変緩和措置期間の3年目となることなどを考慮して、対前年度比96.0%としています。

(イ) 特別交付税 600,000千円（対前年度比 同額、100.0%）

特別交付税については、地方交付税総額の6%に相当する額とされているところですが、本市においては、これまでの実績や災害の発生状況等により変動することなども考慮して、前年度と同額としています。

ウ 国庫支出金 3,207,145千円（対前年度比 282,233千円増、109.6%）

国庫支出金については、生活扶助費等国庫負担金や公営住宅家賃対策等国庫補助金、地方創生推進交付金等が減少となる一方で、保育所運営費国庫負担金や小学校施設環境改善交付金、障害児通所給付費国庫負担金、障害者自立支援給付費国庫負担金等が増加となっています。

エ 県支出金 1,898,648千円（対前年度比 41,624千円増、102.2%）

県支出金については、産地パワーアップ事業費県補助金や国民健康保険基盤安定化等事業費県負担金、浄化槽設置整備事業費県補助金等が減少となる一方で、保育所運営費県負担金や活動火山周辺地域防災営農対策事業費県補助金、障害児通所給付費県負担金、障害者自立支援給付費県負担金等が増加となっています。

オ 繰入金 2,113,076千円（対前年度比 884,989千円増、172.1%）

歳入歳出予算額の財源調整のための財政調整基金からの繰入れや、伊集院北小学校校舎改築事業等の大規模事業に係る施設整備基金からの繰入れ、ふるさと納税による寄附金を効果的に活用するためのまちづくり応援基金からの繰入れ、民俗芸能等伝承活動支援事業や地区振興計画に基づく地域課題解決を図るための地域づくり推進基金からの繰入れなど、それぞれの目的に沿った繰入れを予定しています。

(ア) 財政調整基金繰入金 1,115,014千円（対前年度比 379,740千円増、151.6%）

(イ) 施設整備基金繰入金 324,500千円（対前年度比224,500千円増、

324.5%)

(単位：千円)

吹上支所庁舎整備事業	30,000
青松園空調機改修工事	10,500
伊集院北小学校校舎改築事業	284,000

(ウ) まちづくり応援基金繰入金 511,317千円 (対前年度比 288,505千円増、229.5%)

(エ) 地域づくり推進基金繰入金 160,800千円 (対前年度比 9,200千円減、94.6%)

a 地区振興計画分 67,400千円

b 地域づくり推進分 93,400千円

(単位：千円)

移住定住促進対策事業	3,800
自治会等交付金事業	69,800
新産業創出支援事業 (オリーブ)	5,800
民俗芸能等伝承活動支援事業	14,000

(オ) 日置市エコファンド基金繰入金 1,444千円 (対前年度比 1,444千円増、皆増)

カ 市債 2,701,400千円 (対前年度比 948,300千円増、154.1%)

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう交付税措置のある有利な地方債の活用を図るとともに、発行額は元金償還額の範囲内に極力抑制することを基本としています。

なお、臨時財政対策債については、地方交付税の不足分を補う代替財源として、国と地方が折半して補てんするために発行する市債で、この元金と利子の償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されます。

市債の内訳

(単位：千円)

基金造成事業債 (合併特例債)	190,000
庁舎整備事業債 (合併特例債)	503,200
自治会防犯灯整備事業債 (合併特例債)	54,100
見守りカメラ整備事業債 (合併特例債)	23,700
地区公民館整備事業債 (合併特例債)	7,600
地方特定道路整備事業債 (合併特例債)	139,800

公園整備事業債（合併特例債）	1,900
学校教育施設整備事業債（合併特例債）	443,200
社会体育施設整備事業債（合併特例債）	343,100
消防施設整備事業債（消防自動車・合併特例債）	19,000
消防施設整備事業債（消防施設・合併特例債）	148,000
過疎対策事業債（ソフト事業）	201,100
（1）廃止路線代替バス運行支援事業債	6,300
（2）地区公民館活動交付金事業債	24,100
（3）自治会コミュニティ・観光周遊バス運行事業債	22,300
（4）自治会育成交付金事業債	57,000
（5）乗合タクシー運行事業債	3,900
（6）行政嘱託員設置事業債	23,700
（7）定住促進対策事業債	24,800
（8）食の自立支援事業債	39,000
市道整備事業債（辺地対策事業債）	40,000
現年補助農地農業用施設災害復旧事業債	2,800
現年補助公共土木施設災害復旧事業債	3,900
臨時財政対策債	580,000

(2) 一般会計の歳出予算の概要

主な歳出予算の部門別の概要は、次のとおりです。

ア 部門別概要

(ア) 総務部門

防犯対策につきましては、防犯灯の維持管理費の軽減や防犯に関する環境整備を図るため、前年度に引き続き防犯灯のLED化を進めます。また、犯罪を抑止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、見守りカメラを設置します。

次に、交通安全対策につきましては、安全で安心して生活することができるよう、高齢者の安全確保を最重点に、交通安全に関する広報・啓発活動により市民の交通安全意識を高めるとともに、交通の円滑化を図るため、交通安全施設の整備に取り組みます。

次に、防災対策につきましては、災害や非常事態に対応できる

防災体制の確立のため、市総合防災訓練の実施に加え、国や県、関係市町、事業者等と共同による原子力防災訓練などを継続して実施することにより、避難計画等の機能性について検証します。また、自主防災組織につきましては、組織化の普及啓発や活動の充実を支援し、市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上により、被害の防止・軽減につながる取組を進めるとともに、災害応急対策備蓄につきましても、必要な資機材や非常食、生活必需品の備蓄を計画的に進めます。さらに、前年度に整備が完了した防災行政無線につきましては、自治会等が活用できる地域コミュニティ無線設備と併せて保守点検に取り組み、行政情報や災害情報の伝達など迅速かつ的確な情報提供を行います。

次に、広報広聴活動につきましては、市民の皆さまに各種行事や地域の話題などの行政情報を広報するため、広報紙及びお知らせ版、ホームページ、フェイスブックを有効活用しながら情報提供に取り組みます。また、パブリックコメント等により市民の意見や要望を的確に把握し、市民参画が図られるよう、取組を進めます。

次に、選挙関連につきましては、平成31年4月に執行される鹿児島県議会議員選挙を適確に執行するための準備を進めるとともに、高校生等への出前授業による選挙啓発活動に取り組みます。

次に、庁舎整備につきましては、老朽化と耐震対策のために建替えが必要となっている吹上支所庁舎について、「コンパクトで機能性が良く、市民が利用しやすい庁舎」を目指し、引き続き整備を進めます。

次に、ふるさと納税につきましては、本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層の魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、制度等についてPRを強化し、また、特産品事業者と連携を図りながら取組を進めます。

次に、移住定住促進対策につきましては、引き続き、各地域（一部地域を除く）において、市外から転入し住宅を新築又は購入した世帯を支援するほか、新たに実家等の改修、単身世帯にも支援を拡充します。また、市内居住の若い世代の市外への転出抑

制を図るため、市内居住者が新築・購入又は住宅を改修した世帯に対しても補助金を交付します。空き家対策につきましても、効率的な利活用を促すため、空き家を個人が購入又は借りた場合の改修に加え、企業の社宅用にも拡大し補助金を交付します。

次に、交通政策につきましては、交通不便地域における住民の交通手段の確保を図るため、東市来、伊集院及び吹上地域においてはコミュニティバスを、日吉全地域、伊集院地域及び吹上地域の一部においては乗合タクシーを運行します。また、路線廃止代替バスの運行等についても、市民への利用普及を促進しながら支援します。その中で、平成28年度に策定した日置市地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能で市民にとって利用しやすい公共交通網の見直しについての取組も進めます。

次に、地方創生関係（全般）につきましては、人口減少と地域経済縮小の克服に向け、日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく各施策について事業の検証及び分析を行うとともに、検証結果等を踏まえ、必要に応じて施策や総合戦略の見直しを行い、「住んでよし 訪ねてよし ふれあいあふれるまち」の形成につながる事業を推進します。

次に、情報政策につきましては、インターネットを活用した授業に対応するため、学校通信環境の整備に取り組みます。また、マイナンバーカードを使った各種サービスの利用や各種法改正に対応するため、システム改修や機器更新に取り組み、効率的な行政事務を推進するとともに、更なるセキュリティの確保を図るなど、市民サービスの向上を図ります。

次に、共生・協働による地域づくりにつきましては、NPO法人の認証をはじめ、地域特性を生かした持続性のある仕組みづくりに向け、前年度に策定した第4期地区振興計画（平成30～32年度）に基づき、地域の課題解決に向けた計画的な事業の推進に取り組むとともに、地域おこし協力隊や多様な主体との連携・協力による取組に対し、引き続き支援を行います。

次に、男女共同参画の推進につきましては、前年度に策定した第2次男女共同参画基本計画に基づき、多様な市民との協働により真に実効性のある取組を進めます。また、女性センターでは、

男女共同参画の意識が定着し尊厳を持って個人が生きることのできる多様性のある地域づくりの拠点施設として機能の充実を図ります。

次に、債権管理対策につきましては、債権回収強化に偏ることなく、債務者の納付資力等の状況を的確に見極めながら、市民の生活再建という視点にも配慮した取組を進めます。

(イ) 民生部門

障がい福祉につきましては、地域生活支援事業の中で、障がい者等基幹相談支援センターを中核とした相談支援体制の機能強化を図るため、各相談支援事業所とサービス等利用計画や各種相談業務における困難事例等の情報共有に努め、障がい者の特性に応じた支援について検討します。また、自立支援協議会の機能を活用し、障がい者の権利擁護、差別解消に努めるとともに、障がい者が抱える課題解決や適切なサービス利用に向けたきめ細かな支援を行います。発達障がい児の支援については、早期気づき、早期支援の観点から、保健、福祉及び教育の一貫した支援体制の構築を図り、障害児通所給付事業において、児童発達等のサービスについて支援します。

次に、高齢者福祉につきましては、高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者の誰もが住み慣れた地域で、安心していきいきと心豊かに生活を送ることができるよう高齢期の健康づくりと介護予防を推進します。また、食の自立支援事業や緊急通報体制整備事業等の推進により、互いに支え合って暮らせる地域社会の実現を目指すとともに、援助を必要とする高齢者に対しては、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を地域ぐるみで進めます。

次に、児童福祉につきましては、計画的な給付・事業を推進するため、「日置市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、放課後児童健全育成事業や延長保育促進事業、一時保育促進事業、地域子育て支援センター事業等に取り組み、多様化する保護者の教育・保育や子育て支援のニーズを踏まえ、全ての子育て家庭及び地域の子育て支援を総合的に行います。

次に、生活保護につきましては、生活保護法及び厚生労働省の

定める基準に基づき保護の決定を行うとともに、生活保護を受けている方々が自立できるよう支援を行います。また、生活困窮者の自立支援につきましては、生活困窮者自立支援法及び日置市地域福祉計画に基づき、自立相談支援や就労準備支援、学習支援の事業に取り組みます。

次に、中学生まで対象を拡大している子ども医療費助成制度につきましては、平成30年10月から新たに、乳幼児医療給付制度として、住民税非課税世帯の未就学児を対象とした医療機関等での窓口無料化に取り組みます。

次に、母子保健事業につきましては、不妊治療費助成事業や母子健康診査、新生児聴覚検査費助成、産後ケア事業、マタニティボックス配付事業などに取り組み、市民のニーズに合わせた切れ目のない子育て支援を推進します。

次に、体験型健康医学教室事業につきましては、市民向けと事業者向けの教室を開催し、健康意識を持つ市民の増加及び市内の飲食店等を対象とした健康食メニューの開発支援に取り組み、健康で安心して生活することができるまちづくりを推進します。

次に、特定健診やがん検診につきましては、受診しやすい体制を強化し、受診率向上と医療費適正化に取り組みます。

また、平成28年度に策定した「元気な市民づくり運動」推進計画に基づき市民、地域、関係団体、行政が一体となった健康づくりを推進します。

次に、環境行政につきましては、吹上浜をはじめとする貴重な自然を守っていくため、引き続き環境調査を行います。また、公共用水域の水質保全のため、公共下水道区域外においては合併浄化槽の普及を促進します。さらに、住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を図るとともに、資源循環型社会の構築に向けて、生ごみモニター事業の実施など焼却ごみの減量化と分別徹底に取り組みます。

(ウ) 労働部門

労働部門につきましては、公益社団法人日置市シルバー人材センターの運営費の助成を行い、高齢者の就業機会の増大と福祉

の増進を図るとともに、高年齢者の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や活力ある地域づくりを推進します。

(エ) 経済部門

農林業生産基盤の整備につきましては、県営及び団体営の土地改良事業等を推進するとともに、地域づくり推進事業と農道等の施設整備に対する原材料等支給事業を併用しながら、整備を進めます。

次に、農業施設の整備につきましては、活動火山周辺地域防災営農対策事業や産地づくり対策事業、農業振興育成事業（単独）等に取り組みながら、農業経営等の安定や強化等に向けた支援を行います。また、ソフト面については、鳥獣被害防止対策や担い手農家、集落営農組織への支援をはじめ、農林漁業後継者就業支援事業や中山間地域等直接支払交付金事業、多面的機能支払交付金事業、遊休農地解消事業等に取り組みます。

次に、オリーブによる新産業創出支援事業につきましては、本市と栽培研究会により栽培技術の確立を図りながら、市民の方々への苗木購入支援と栽培普及に取り組みます。併せて、オリーブの出前講座を継続して開催し、本市におけるオリーブの取組について理解と啓発を図りながら、生産から加工・販売に向けた新産業創出（6次産業化）を進めることで、雇用創出を担う産業の構築を図ります。

また、畜産業や水産業の分野につきましても、堆肥舎等の環境保全型農業や繁殖牛の増頭対策、種苗放流事業等の環境整備を図り、農林水産業全体の振興に取り組みます。

(オ) 商工部門

商工部門につきましては、商工業者の育成・振興を図るため、商工業制度資金等利子補給補助事業や信用保証料補助事業、創業者支援事業等に取り組むとともに、商工会と連携し地元商店街の購買力を高めるプレミアム付き商品券の発行助成等を行い、商店街の活性化を図ります。

(カ) 観光部門

観光部門につきましては、主要な観光スポット「薩摩焼の里美山」の多言語パンフレットの作成をはじめ、公衆無線LANなど

外国人を含めた観光客向けのサービスの充実を推進します。また、本市のスポーツ施設と市内の宿泊施設が連携し合宿等を誘致することにより、スポーツ及び文化を通じた観光振興を図るため、引き続きスポーツ合宿補助事業等に取り組みます。観光情報の発信等につきましては、イメージキャラクターを効果的に活用し、本市のPRやイメージアップを図るとともに、日置市観光案内所については、観光情報の発信拠点としての取組を強化します。さらに、地場産品を含め、地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発、ひおきらしさを生かしたブランドの確立にも取り組みます。

(キ) 建設部門

主要道路網や生活道路につきましては、有利な地方債等を活用して整備するとともに、公営住宅につきましては、引き続き耐震性や劣化状況に応じて改修等に取り組み、適切な維持管理に努めます。

また、都市計画事業につきましては、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、引き続き湯之元第一地区土地区画整理事業に取り組むとともに、都市公園事業につきましては、かごしま国体に向けた伊集院総合運動公園陸上競技場の改修に取り組みます。

(ク) 消防部門

常備消防につきましては、各種災害について、予測できない大規模・特殊災害、高度化する救急業務に対応するため、人的機動力の育成と資機材等の充実による消防力の向上に取り組みます。

また、非常備消防につきましては、日吉方面団南分団及び吹上方面団湯之元分団の車庫建替工事のほか、軽積載車や防火服、消防用ホースの更新など、経年劣化している消防機材の計画的な整備に取り組みます。

(ケ) 教育部門

教育施設の整備につきましては、伊集院北小学校校舎改築事業の継続事業をはじめ、諸学校の施設改修に取り組むとともに、日吉義務教育学校整備事業（仮称）の設計業務に着手します。また、市内小・中学校の在り方につきましては、保護者や地域住民との

合意形成を前提とし、より良い教育環境の整備に取り組みます。

次に、公立幼稚園につきましては、日置市公立幼稚園の在り方に関する基本方針に基づき、子育てニーズに対応した事業を推進します。

また、学習指導アシスタント派遣事業や学校教職員派遣研修事業、理科観察実験支援事業につきましては、継続して取り組むとともに、特別支援教育支援員の配置拡充を行い、学力向上と特別支援教育の充実を促進します。

次に、小中一貫教育につきましては、9年間を通して「知・徳・体」のバランスのとれた「生きる力」を身に付けた児童生徒の育成を目指し、各中学校区を単位として、のびゆくひおきっ子事業やチェスト行けひおきっ子事業、ひおきふるさと教育の実践を図るとともに、幼小中高が連携した教育の充実や特色ある学校づくりを一層推進します。

さらに、子ども支援センターの充実と教育相談員やスクールソーシャルワーカーの適切な配置により、不登校児童生徒の自立促進、いじめ問題への対応などの充実を図ります。

次に、社会教育につきましては、大人と子どもが共に学ぶ体制と環境を整備するとともに、青少年リーダー研修事業やふるさと学寮事業などに取り組み、次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを地域ぐるみで育てる気運の醸成や体制づくりの充実を図ります。

次に、図書館事業につきましては、引き続き、家庭教育の一環として取り組んでいるブックスタート事業の充実を図りながら、子どもの成長とともに継続して絵本などに触れてもらうフォローアップに取り組みます。また、各種おはなし会や子ども読書活動推進大会などを通して、市民に愛される図書館づくりに取り組み、さらに、連携中枢都市圏連携事業による鹿児島市、始良市及びいちき串木野市との広域利用を推進し、4つの図書館が今後も連携を図り市民がより一層利用しやすい図書館づくりに取り組みます。

次に、文化振興事業につきましては、ジュニアオーケストラの育成や民俗芸能等伝承活動支援事業等に取り組むことにより、地域に根ざした伝統的な文化・芸術、歴史を継承し発展させるとと

もに、子どもたちが郷土への愛着や誇り、豊かな心や感性を育むことができる郷土教育を推進します。また、明治維新150周年の節目の年に際し、企画展・講演会・史跡巡りなど地域の文化財等を活用した各種事業に取り組み、本市の歴史的文化と観光資源のPRを行い、文化の振興を図ります。

次に、社会体育につきましては、生涯スポーツへの参加による市民の健康づくりを推進するため、市体育協会や各種競技・活動団体の育成を図るとともに、吹上浜公園体育館空調設備設置事業や吹上浜公園サッカー場整備事業などの施設整備を通じたスポーツ交流人口の拡大に取り組みます。また、平成32年10月3日から13日の日程で開催が正式決定した「燃ゆる感動かごしま国体」につきましては、開催準備や啓発活動に取り組みます。

イ 性質別概要

行政の経費は、性質によって、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に区分されます。

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に節減できない義務的経費については、職員給与費等の人件費、生活保護費等の扶助費及び市債の元利償還金の公債費からなっており、平成30年度当初予算においては、歳出の54.2%（前年度58.3%）を占めています。

次に、市道整備や公営住宅建設などの支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費等の投資的経費については、歳出の13.0%（前年度8.2%）を占め、物件費や維持補修費、補助費等のその他の経費については、歳出の32.8%（前年度33.5%）を占めています。

なお、主な歳出予算の性質別の概要は、次のとおりです。

(ア) 人件費 4,540,894千円（対前年度比 61,724千円減、98.7%）

人件費については、地方公務員共済組合負担金等が増加となる一方で、職員数の減により、職員給及び退職手当組合負担金等が減少となることから、全体では前年度と比較して減少となっています。

a 特別職給 34,072千円（対前年度比 159千円増、100.5%）

b 職員給 2,799,784千円（対前年度比 74,782千円減、97.4%）

職員数の推移

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (見込)	増 減 (H30-H29)
全職員数	500	493	484	478	△ 6
うち一般会計	484	476	466	460	△ 6

- (イ) 扶助費 5,990,792千円（対前年度比 383,308千円増、106.8％）

扶助費については、生活保護総務管理費や児童扶養手当支給事業費等が減少となる一方で、保育所運営費や障害児通所給付費、障害者自立支援給付費、老人福祉施設入所措置費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

- a 保育所運営費 1,808,453千円（対前年度比 223,979千円増、114.1％）
- b 障害児通所給付費 306,204千円（対前年度比 90,651千円増、142.1％）
- c 障害者自立支援給付費 1,335,734千円（対前年度比 86,224千円増、106.9％）

- (ウ) 公債費 3,045,753千円（対前年度比 5,128千円増、100.2％）

公債費については、近年の低金利により、償還利子は減少となる一方で、合併特例債や臨時財政対策債等の償還元金については増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

- (エ) 普通建設事業費 3,233,531千円（対前年度比 1,403,809千円増、176.7％）

普通建設事業費については、防災行政無線費や産地パワーアップ事業費等が減少となる一方で、伊集院北小学校等の小学校建設事業費や吹上支所庁舎整備事業費、空調設備設置等の吹上浜公園体育館管理運営費、消防分団車庫等の消防施設整備費、吹上浜公園サッカー場整備事業費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

- a 補助事業 1,168,322千円（対前年度比 745,509千円増、276.3％）
- b 単独事業 2,065,209千円（対前年度比 658,300千円増、146.8％）

%)

- (オ) 物件費 2,818,212千円 (対前年度比 138,896千円増、105.2%)

物件費については、契約管理費や前年度実施の市長・市議会議員選挙費等が減少となる一方で、ふるさと納税推進事業費や放課後児童健全育成事業費、滞納管理システム導入等に係る賦課徴収費、道路台帳整備等に係る道路橋りょう総務管理費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

- (カ) 補助費等 2,764,507千円 (対前年度比 232,446千円増、109.2%)

補助費等については、後期高齢者医療費や前年度実施の市長・市議会議員選挙費等が減少となる一方で、ふるさと納税推進事業費や企業誘致対策費、衛生処理組合負担金、操法大会等に係る非常備消防総務管理費等が増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

- (キ) 積立金 766,536千円 (対前年度比 348,209千円増、183.2%)

積立金については、基金利子等を積立てる施設整備基金費や財政調整基金費等が減少となる一方で、寄附金を適正に管理するためのまちづくり応援基金への積立てが増加となることから、全体では前年度と比較して増加となっています。

- (ク) 繰出金 1,704,182千円 (対前年度比 121,745千円減、93.3%)

繰出金については、公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計への繰出金が増加となる一方で、国民健康保険特別会計や国民宿舎事業特別会計、健康交流館事業特別会計等への繰出金が減少となることから、全体では前年度と比較して減少となっています。

主な繰出金の内訳

(単位：千円)

①国民健康保険特別会計繰出金 (04.01.08 国民健康保険財政対策費より繰出)	500,942
国民健康保険基盤安定化等事業費 (対前年度比 55,544千円減、83.9%)	289,344
国民健康保険財政安定化等事業費 (対前年度比 41,646千円減、71.0%)	101,798
国民健康保険助産費給付事業費 (対前年度比 1,400千円増、116.7%)	9,800
その他事業費(基準外繰出) (対前年度比 同額、100.0%)	100,000
②公共下水道事業特別会計繰出金 (08.04.01 都市計画総務費より繰出) (対前年度比 16,734千円増、114.0%)	136,225
③農業集落排水事業繰出金 (06.01.05 農地費より繰出) (対前年度比 33千円増、100.1%)	24,203
④健康交流館事業特別会計 (07.01.03 観光費より繰出) (対前年度比 13,074千円減、74.2%)	37,618
⑤温泉給湯事業特別会計 (04.01.03 環境衛生費より繰出) (対前年度比 8,424千円減、20.2%)	2,137
⑥介護保険特別会計 (03.01.02 老人福祉費より繰出) (対前年度比 3,400千円減、99.6%)	771,368
⑦後期高齢者医療特別会計 (04.01.09 後期高齢者医療費より繰出) (対前年度比 4,516千円減、98.1%)	231,486

(3) 会計別の予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)
一 般 会 計	25,061,000	22,725,000	2,336,000	110.3
特 別 会 計	13,062,072	14,921,008	△ 1,858,936	87.5
国民健康保険特別会計	5,886,814	7,619,738	△ 1,732,924	77.3
公共下水道事業特別会計	540,852	585,707	△ 44,855	92.3
農業集落排水事業特別会計	36,421	36,388	33	100.1
国民宿舎事業特別会計	200,196	229,030	△ 28,834	87.4
健康交流館事業特別会計	133,760	144,593	△ 10,833	92.5
温泉給湯事業特別会計	4,932	13,354	△ 8,422	36.9
介護保険特別会計	5,579,617	5,626,831	△ 47,214	99.2
後期高齢者医療特別会計	679,480	665,367	14,113	102.1
合 計	38,123,072	37,646,008	477,064	101.3

公営企業会計

水道事業会計	収益的収入	850,804	866,235	△ 15,431	98.2
	収益的支出	834,764	850,117	△ 15,353	98.2
	資本的収入	163,327	162,996	331	100.2
	資本的支出	438,968	525,824	△ 86,856	83.5

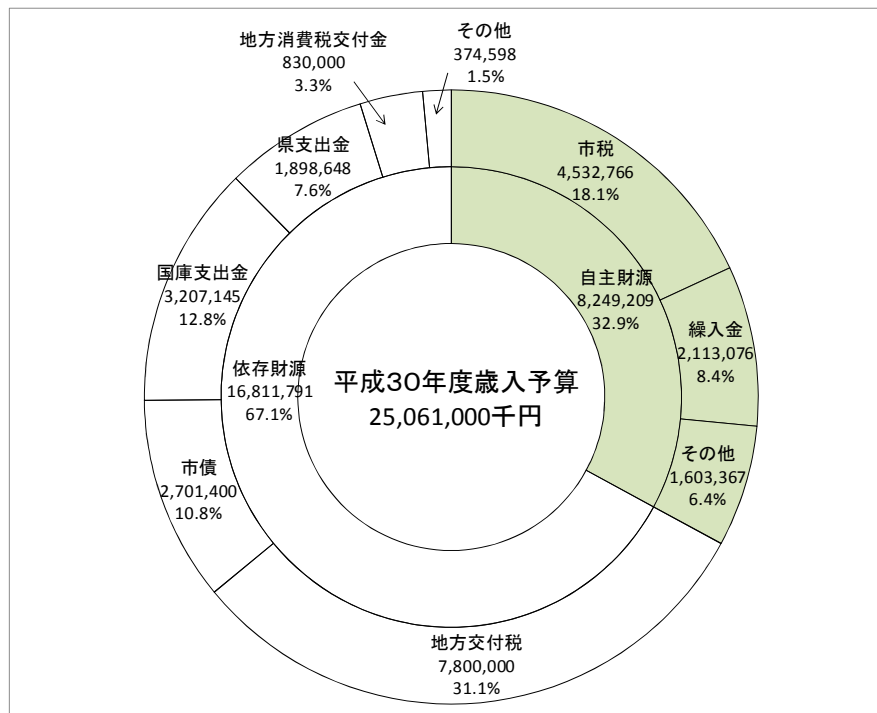
(4) 一般会計の歳入歳出予算

ア 歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 市 税 (自主財源)	4,532,766	18.1	4,433,121	19.5	99,645	102.2
2 地 方 譲 与 税	253,000	1.0	258,000	1.1	△ 5,000	98.1
3 利 子 割 交 付 金	5,000	0.0	3,000	0.0	2,000	166.7
4 配 当 割 交 付 金	6,800	0.0	12,000	0.1	△ 5,200	56.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,500	0.0	6,367	0.0	△ 1,867	70.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	830,000	3.3	800,000	3.5	30,000	103.8
7 ゴルフ場利用税交付金	37,000	0.1	37,000	0.2	0	100.0
8 自動車取得税交付金	32,000	0.1	23,000	0.1	9,000	139.1
9 地方特例交付金	30,000	0.1	27,752	0.1	2,248	108.1
10 地方交付税	7,800,000	31.1	8,100,000	35.6	△ 300,000	96.3
11 交通安全対策特別交付金	6,298	0.0	6,784	0.0	△ 486	92.8
12 分担金及び負担金 (自主財源)	223,258	0.9	244,424	1.1	△ 21,166	91.3
13 使用料及び手数料 (自主財源)	424,411	1.7	430,118	1.9	△ 5,707	98.7
14 国庫支出金	3,207,145	12.8	2,924,912	12.9	282,233	109.6
15 県 支 出 金	1,898,648	7.6	1,857,024	8.2	41,624	102.2
16 財 産 収 入 (自主財源)	74,411	0.3	76,137	0.3	△ 1,726	97.7
17 寄 附 金 (自主財源)	550,000	2.2	200,001	0.9	349,999	275.0
18 繰 入 金 (自主財源)	2,113,076	8.4	1,228,087	5.4	884,989	172.1
19 繰 越 金 (自主財源)	150,000	0.6	150,000	0.7	0	100.0
20 諸 収 入 (自主財源)	181,287	0.7	154,173	0.7	27,114	117.6
21 市 債	2,701,400	10.8	1,753,100	7.7	948,300	154.1
歳 入 合 計	25,061,000	100.0	22,725,000	100.0	2,336,000	110.3

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは一致しないものがある。

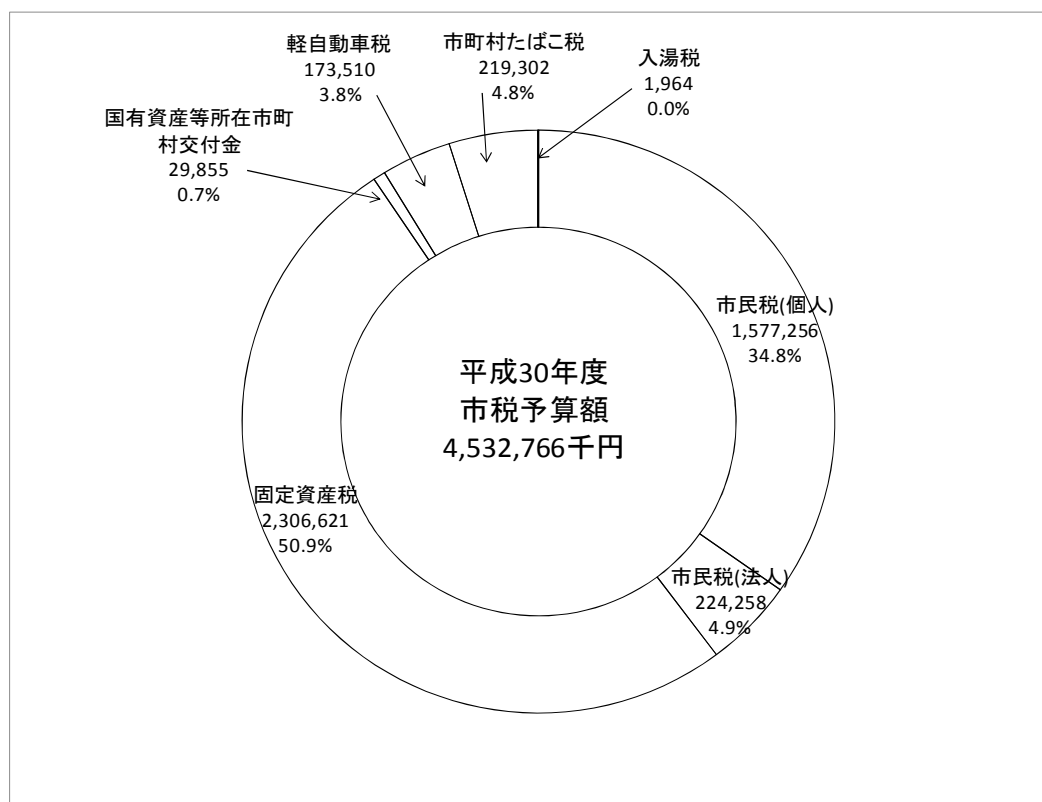


イ 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
市民税	1,801,514	39.7	1,783,791	40.2	17,723	101.0
個人	1,577,256	34.8	1,546,713	34.9	30,543	102.0
法人	224,258	4.9	237,078	5.3	△ 12,820	94.6
固定資産税	2,336,476	51.5	2,240,015	50.5	96,461	104.3
固定資産税	2,306,621	50.9	2,210,167	49.9	96,454	104.4
国有資産等所在市 町村交付金	29,855	0.7	29,848	0.7	7	100.0
軽自動車税	173,510	3.8	169,420	3.8	4,090	102.4
市町村たばこ税	219,302	4.8	237,251	5.4	△ 17,949	92.4
入湯税	1,964	0.0	2,644	0.1	△ 680	74.3
合 計	4,532,766	100.0	4,433,121	100.0	99,645	102.2

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

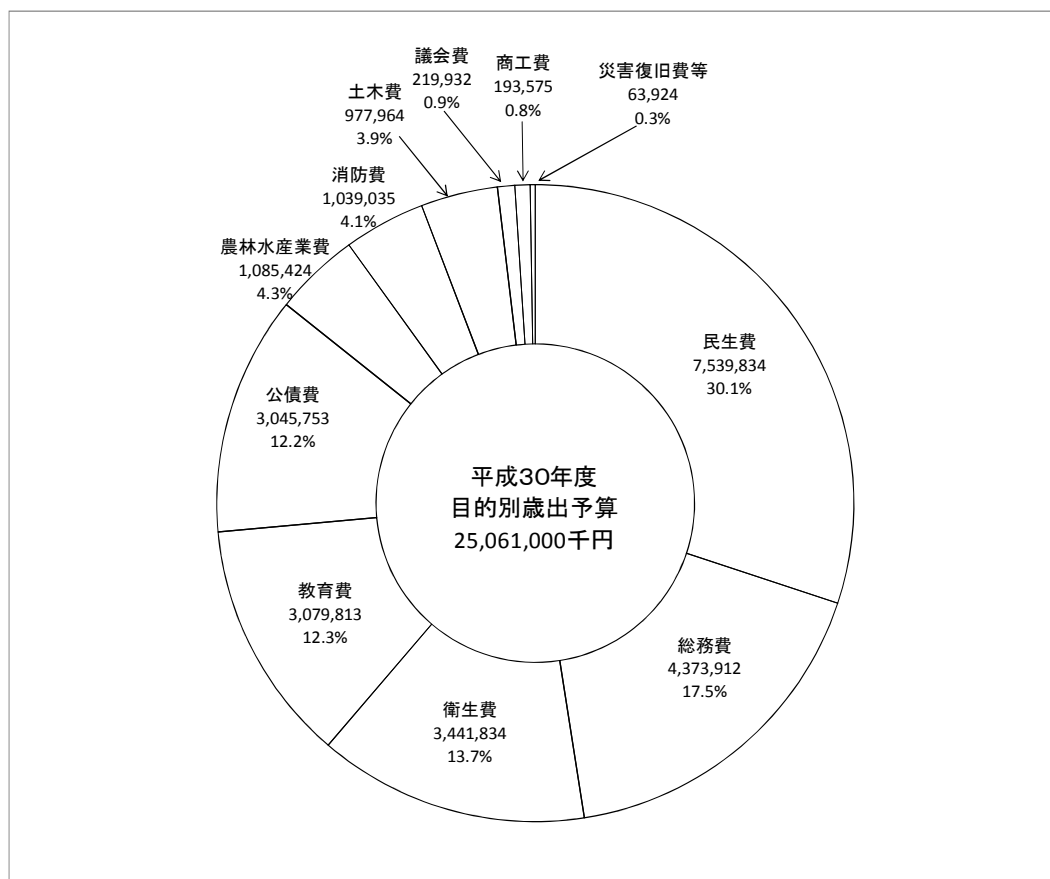


ウ 歳出予算の目的別状況

(単位：千円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比		
1 議会費	219,932	0.9	199,826	0.9	20,106	110.1
2 総務費	4,373,912	17.5	3,083,433	13.6	1,290,479	141.9
3 民生費	7,539,834	30.1	7,140,315	31.4	399,519	105.6
4 衛生費	3,441,834	13.7	3,562,719	15.7	△ 120,885	96.6
5 労働費	13,050	0.1	13,050	0.1	0	100.0
6 農林水産業費	1,085,424	4.3	1,107,258	4.9	△ 21,834	98.0
7 商工費	193,575	0.8	223,444	1.0	△ 29,869	86.6
8 土木費	977,964	3.9	1,053,890	4.6	△ 75,926	92.8
9 消防費	1,039,035	4.1	1,168,327	5.1	△ 129,292	88.9
10 教育費	3,079,813	12.3	2,083,959	9.2	995,854	147.8
11 災害復旧費	35,874	0.1	33,154	0.1	2,720	108.2
12 公債費	3,045,753	12.2	3,040,625	13.4	5,128	100.2
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
合計	25,061,000	100.0	22,725,000	100.0	2,336,000	110.3

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。



エ 歳出予算の性質別状況

(単位：千円、%)

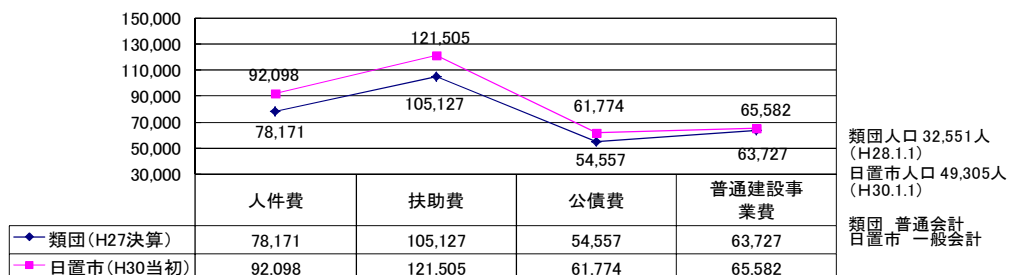
区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		比 較 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
義 務 的 経 費	13,577,439	54.2	13,250,727	58.3	326,712	102.5
人 件 費	4,540,894	18.1	4,602,618	20.3	△ 61,724	98.7
議員報酬手当	106,380	0.4	105,993	0.5	387	100.4
委員等報酬	151,096	0.6	149,074	0.7	2,022	101.4
市長等特別職の給与	34,072	0.1	33,913	0.1	159	100.5
職員給	2,799,784	11.2	2,874,566	12.6	△ 74,782	97.4
地方公務員共済組合等負担金	629,421	2.5	606,956	2.7	22,465	103.7
退職手当組合負担金	268,552	1.1	276,660	1.2	△ 8,108	97.1
災害補償費	3,862	0.0	3,903	0.0	△ 41	98.9
非常勤職員報酬	486,296	1.9	487,407	2.1	△ 1,111	99.8
人件費(その他)	61,431	0.2	64,146	0.3	△ 2,715	95.8
扶 助 費	5,990,792	23.9	5,607,484	24.7	383,308	106.8
補助事業	5,431,975	21.7	5,071,878	22.3	360,097	107.1
単独事業	558,817	2.2	535,606	2.4	23,211	104.3
公 債 費	3,045,753	12.2	3,040,625	13.4	5,128	100.2
投 資 的 経 費	3,269,405	13.0	1,862,876	8.2	1,406,529	175.5
普 通 建 設 事 業 費	3,233,531	12.9	1,829,722	8.1	1,403,809	176.7
補助事業	1,168,322	4.7	422,813	1.9	745,509	276.3
単独事業	2,065,209	8.2	1,406,909	6.2	658,300	146.8
災 害 復 旧 事 業 費	35,874	0.1	33,154	0.1	2,720	108.2
補助事業	22,594	0.1	22,594	0.1	0	100.0
単独事業	13,280	0.1	10,560	0.0	2,720	125.8
その他の経費	8,214,156	32.8	7,611,397	33.5	602,759	107.9
物件費	2,818,212	11.2	2,679,316	11.8	138,896	105.2
維持補修費	139,619	0.6	140,666	0.6	△ 1,047	99.3
補助費等	2,764,507	11.0	2,532,061	11.1	232,446	109.2
積立金	766,536	3.1	418,327	1.8	348,209	183.2
投資及び出資金	6,100	0.0	100	0.0	6,000	6,100.0
繰出金	1,704,182	6.8	1,825,927	8.0	△ 121,745	93.3
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	100.0
歳 出 合 計	25,061,000	100.0	22,725,000	100.0	2,336,000	110.3

(注) 構成比は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

類似団体との比較

性質別の人口一人当たりの額

(単位：円)



(5) 各種基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成29年度末残高 (H29.3月補正後) (A)	平成30年度末			比較 (D)-(A)
		取崩し処分 (B)	積立金等 (C)	残高(D) =(A)-(B)+(C)	
積立基金	8,062,067	2,113,075	766,536	6,715,528	△ 1,346,539
財政調整基金	3,660,704	1,115,014	10,737	2,556,427	△ 1,104,277
減債基金	309,459	0	74	309,533	74
施設整備基金	2,287,282	324,500	5,072	1,967,854	△ 319,428
うち通常分	2,121,076	314,000	3,725	1,810,801	△ 310,275
うち青松園運営基金分	166,206	10,500	1,347	157,053	△ 9,153
中山間ふるさと・水と土保全基金	40,522	0	0	40,522	0
人材育成研修基金	142,805	0	0	142,805	0
まちづくり応援基金	552,387	511,317	550,064	591,134	38,747
指定・一般寄附	552,387	511,317	550,064	591,134	38,747
伊集院駅整備	0	0	0	0	0
地域づくり推進基金	1,067,236	160,800	200,585	1,107,021	39,785
うち地区振興計画分	22,800	0	0	22,800	0
うち地域づくり推進分 (合併債による基金造成分)	1,044,436	160,800	200,585	1,084,221	39,785
エコファンド基金	1,672	1,444	4	232	△ 1,440
定額運用基金(現金)	322,716	0	203	322,919	203
土地開発基金	226,901	0	201	227,102	201
肉用牛特別導入事業基金	0	0	0	0	0
肉用銘柄牛素牛導入事業基金	302	0	1	303	1
高品質生産牛素畜導入事業基金	10,310	0	1	10,311	1
奨学資金貸付基金	85,203	0	0	85,203	0
その他の基金	554,460	69,801	173	484,832	△ 69,628
国民宿舎事業基金	5,819	988	1	4,832	△ 987
国民健康保険給付等準備基金	276,136	68,812	1	207,325	△ 68,811
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,730	0	0	4,730	0
公共下水道事業維持管理基金	84,938	0	72	85,010	72
介護保険給付費準備基金	105,322	1	1	105,322	0
温泉給湯事業基金	13	0	1	14	1
農業集落排水事業基金	77,502	0	97	77,599	97
合計	8,939,243	2,182,876	766,912	7,523,279	△ 1,415,964

(注)各年度末現在高は、一般会計等の出納整理期間の運用を含めた現在高としています。

(6) 市債の状況

ア 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末 現在高見込額 (H29.3月補正後)	平成30年度増減見込額		平成30年度末 現在高見込額	構 成 比
		借入見込額	元金償還見込額		
	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)	
1 普 通 債	19,961,594	2,114,700	1,973,369	20,102,925	66.4
(1) 総 務	2,763,588	940,700	256,109	3,448,179	11.4
(2) 民 生	291,754	39,000	25,573	305,181	1.0
(3) 衛 生	649,770	0	19,428	630,342	2.1
(4) 農 林 水 産 業	1,259,276	0	189,117	1,070,159	3.5
うち公有林整備事業	26,482	0	5,226	21,256	0.1
(5) 土 木	9,899,076	181,700	1,029,947	9,050,829	29.9
うち公営住宅	1,528,398	0	145,547	1,382,851	4.6
(6) 消 防	2,196,877	167,000	101,056	2,262,821	7.5
(7) 教 育	2,901,253	786,300	352,139	3,335,414	11.0
2 災 害 復 旧 債	91,020	6,700	6,263	91,457	0.3
3 そ の 他	10,305,763	580,000	787,868	10,097,895	33.3
(1) 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	139,546	0	39,839	99,707	0.3
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	10,163,904	580,000	745,716	9,998,188	33.0
(4) 減 収 補 て ん 債	2,313	0	2,313	0	0.0
合 計	30,358,377	2,701,400	2,767,500	30,292,277	100.0
普通会計のうち 辺 地 債	205,642	40,000	37,735	207,907	0.7
普通会計のうち 過 疎 債	2,969,258	201,100	452,315	2,718,043	9.0
普通会計のうち 合 併 特 例 債	11,341,627	1,873,600	703,008	12,512,219	41.3

イ 各会計市債の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度末 現在高見込額 (H29.3月補正後)	平成30年度増減見込額		平成30年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)	構 成 比
		借入見込額 (B)	元金償還見込額 (C)		
(1) 一 般 会 計	30,358,377	2,701,400	2,767,500	30,292,277	88.7
(2) 住宅新築資金等貸 付 事 業 分	363	0	363	0	0.0
(3) 診 療 所 分	189,601	0	37,257	152,344	0.4
(4) 公共下水道事業特 別 会 計	2,347,099	95,900	183,303	2,259,696	6.6
(5) 農業集落排水事業 特 別 会 計	253,132	0	22,092	231,040	0.7
(6) 介護保険特別会計	0	0	0	0	0.0
(7) 水道事業会計	1,325,095	0	112,036	1,213,059	3.6
合 計	34,473,667	2,797,300	3,122,551	34,148,416	100.0

(7) 公債費の推移（普通会計）

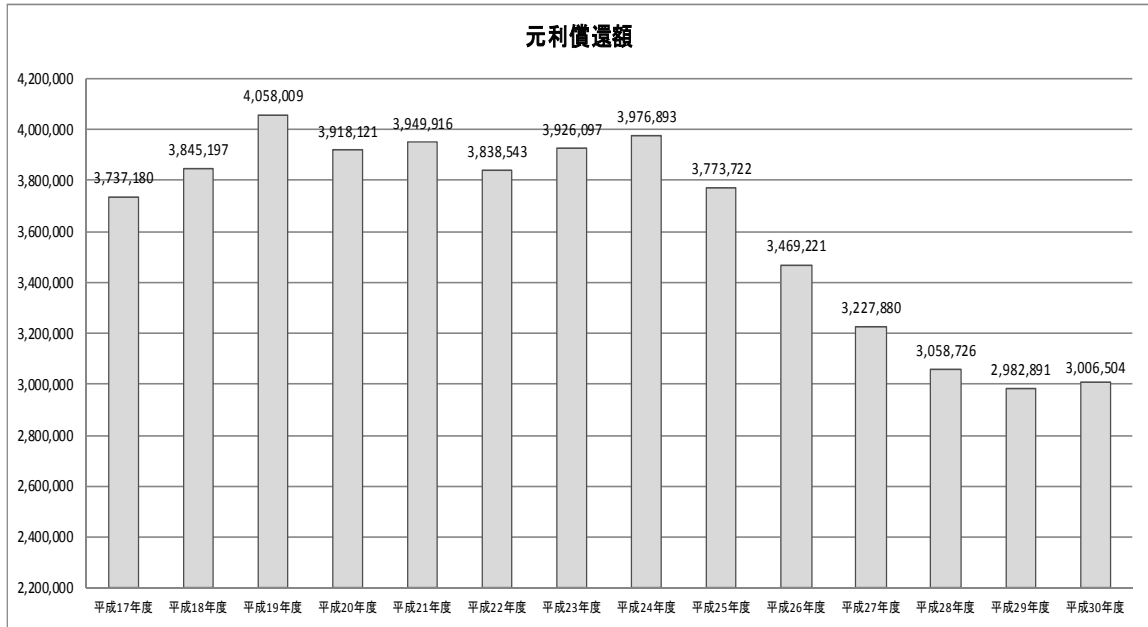
（単位：千円）

(ア) 年度別発行額（平成17～28年度実績額、平成29年度見込額、平成30年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
発行見込額	4,383,300	3,261,800	2,868,500	2,601,500	2,430,500	2,660,200	2,660,600	2,337,500	2,146,600	3,066,853	3,337,300	3,049,600	3,073,000	2,701,400

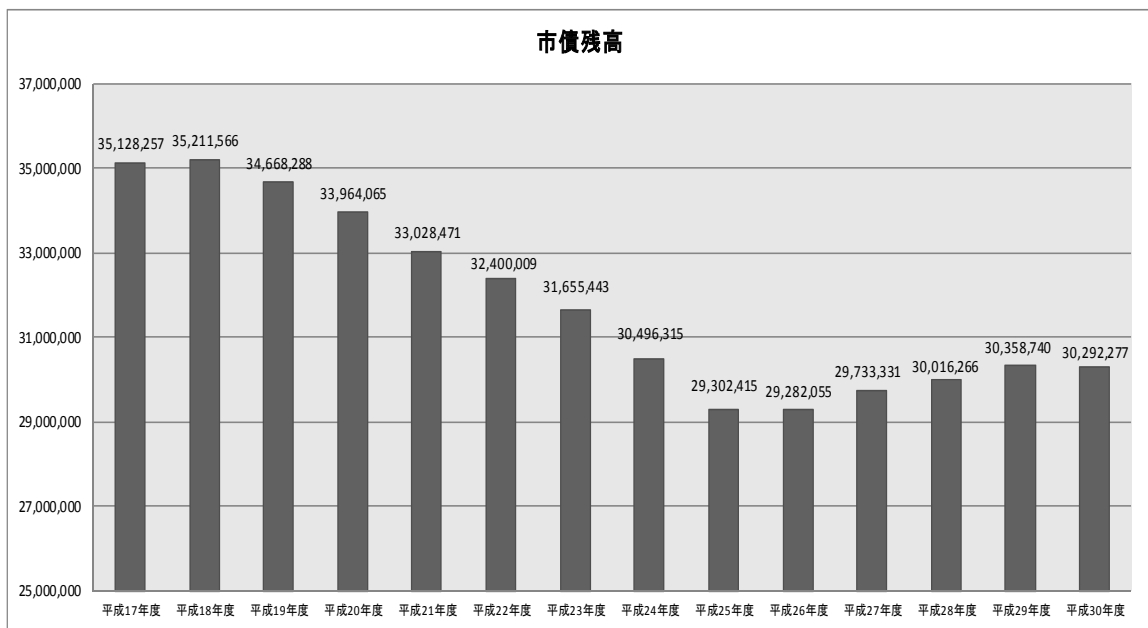
(イ) 年度別元利償還額（平成17～28年度実績額、平成29年度見込額、平成30年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
元利償還見込額	3,737,180	3,845,197	4,058,009	3,918,121	3,949,916	3,838,543	3,926,097	3,976,893	3,773,722	3,469,221	3,227,880	3,058,726	2,982,891	3,006,504
うち元金	3,079,633	3,178,491	3,411,778	3,305,723	3,366,094	3,288,662	3,405,166	3,496,629	3,340,500	3,087,213	2,886,024	2,766,665	2,730,526	2,767,863



(ウ) 市債残高額（平成17～28年度実績額、平成29年度見込額、平成30年度当初予算額）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
残高見込額	35,128,257	35,211,566	34,668,288	33,964,065	33,028,471	32,400,009	31,655,443	30,496,315	29,302,415	29,282,055	29,733,331	30,016,266	30,358,740	30,292,277



3 主要施策の概要

(1) 保健・医療・福祉【笑顔とやさしさ、ぬくもりに満ちたまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 母子保健事業 (健康保険課)</p> <p>母子保健法に基づき、妊産婦、乳幼児の健康診査や各種教室を通して、心身の健康管理や発育、発達における早期発見、早期支援を行い、健やかに子どもを生み育てられるよう支援します。また、不妊治療に対する助成を行うとともに、安心して出産できるよう産後ケア事業を充実します。さらに出産祝い品として育児に必要な用具等が入ったマタニティボックスを配付し子育てを支援します。</p>	76,618
<p>(継続) がん検診等事業 (健康保険課)</p> <p>がん対策基本法に基づき、がんの早期発見、早期治療のために40歳以上 (一部20歳以上) の市民を対象に、がん検診等を実施し受診率の向上に努めます。検診は、胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺の各種がん検診や腹部超音波検診・肺がんCT検診を実施します。</p>	79,889
<p>(継続) 子ども医療費助成事業 (健康保険課)</p> <p>乳幼児及び小・中学生の疾病の早期発見、早期治療を促進し、経済的理由で医療機関を受診することができないことがないよう、安心して医療機関を受診していただくため、医療費の保険診療に係る一部負担金を中学校卒業まで全額助成します。</p>	155,206
<p>(新規) 乳幼児医療給付事業 (健康保険課)</p> <p>新たな制度として、平成30年10月から住民税非課税世帯の未就学児を対象とした医療機関等での窓口無料化に取り組みます。</p>	3,451
<p>(継続) 体験型健康医学教室事業 (健康保険課)</p> <p>健康行動が生活の中に定着し、適切な食事・運動・ストレス緩和の実践力を高め健康寿命の延伸が図られるよう、体験型の健康教室を実施します。また、市内の飲食店等を対象にした健康食メニューの開発支援に取り組みます。 (前年度からの地方創生推進交付金事業)</p>	15,509
<p>(継続) 健康づくり推進対策事業 (健康保険課)</p> <p>健康づくり条例、「元気な市民づくり運動推進計画」に基づき、市民、地域、関係機関及び行政の協働による健康づくり活動を推進します。また、活動のマンパワー育成として、食生活改善推進員や運動普及推進員などの育成や活動支援を行います。</p>	2,535
<p>(継続) 特定健康診査等事業 (健康保険課)</p> <p>国民健康保険において、30歳から74歳までの被保険者を対象に、特定健康診査・特定保健指導を実施します。 特定健康診査を受診し、結果に基づきそれぞれの区分に応じ、動機付け支援、積極的支援といった専門的な保健指導の実施により、生活習慣病の改善や医療費適正化を図ります。</p>	60,920
<p>(継続) 多子世帯子育て支援給付金事業 (福祉課)</p> <p>人口減少の抑止を図るため、一定の要件をみたく3人以上の児童を養育する保護者に対し、第3子以降の未就学児童(「未就学児童」とは小学校就学前の者)1人につき、5万円を交付することにより、多子世帯の子育てを支援します。</p>	28,000

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 保育所運営費 (福祉課)</p> <p>施設型給付費 (保育所運営費) は、「内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」 (公定価格) から「政令で定める額を限度として市町村が定める額」 (利用者負担額) を控除した額を、児童が利用している保育施設に対し給付することにより、年齢にあった質の高い教育・保育を行っています。</p>	1,808,453
<p>(継続) 体制整備、普及・啓発等事業 (福祉課)</p> <p>緊急時の救急要請等の対応や日常生活相談、安否確認等を行うことができるよう、要援護者やひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報装置を貸与することにより、高齢者等が住み慣れた地域社会の中で引き続き生活していくことを支援します。</p>	9,169
<p>(継続) 介護予防・生活支援サービス事業 (介護保険課)</p> <p>高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO、民間企業、社会福祉法人、共同組合等の多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービス提供体制の構築支援を行います。また、新しい総合事業では、多様な生活支援のニーズに地域全体で応えていくために、これまでと同様のサービスに加え、多様なサービスの創出・提供を行います。</p>	124,297
<p>(継続) 障害者自立支援給付費 (福祉課)</p> <p>障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行うことにより、障がい者等の福祉の増進を図ります。</p>	1,337,060

(2) 生活環境【豊かな自然と調和し、安全で安心して生活できる快適なまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 移住定住促進対策事業（企画課）</p> <p>本市への移住促進及び若い世代の定住促進を図るため、住宅購入等の一定の条件を満たした世帯に補助金を交付します。また、移住者の受け皿となりうる空き家の利活用を促進するため、空き家の改修費用に対して補助金を交付し、併せて、家財道具等の処分についても補助金を交付します。</p> <p>さらに、移住サポート事業を新設することにより、移住希望者に対しての事前準備や本市での生活体験・魅力の発見を行っていただくなどの移住の後押しを行う事業にも取り組みます。</p>	45,195
<p>(継続) 浄化槽設置整備事業（市民生活課）</p> <p>下水道整備区域以外において、し尿及び生活雑排水を適正に処理することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置について支援を行います。また、設置に当たり市内業者施工分については、平成31年度までの期間、市単独で20万円の上乗せ助成を行います。</p>	48,386
<p>(継続) 下水道整備事業（上下水道課）</p> <p>下水道の整備促進を行い、管渠・処理場等の長寿命化を図りながら、健全な水環境と市民の快適な生活環境の確保を図ります。</p>	126,400
<p>(継続) 上水道施設整備事業（上下水道課）</p> <p>上水道施設（水道管・水源地・浄水場・配水池・中継ポンプ場・加圧設備等）の整備を図り、常に安心安全な水の供給を行います。</p>	283,350
<p>(新規) 高規格救急車・資機材更新事業（消防本部消防署）</p> <p>消防署で運用している高規格救急車及び資機材を更新し、救急要請に対応します。</p>	35,500
<p>(新規) 救助資機材[大型油圧器具一式]更新事業（消防本部消防署）</p> <p>消防署南分遣所で使用している救助資機材（大型油圧器具一式）を更新し、救助要請に対応します。</p>	4,500
<p>(継続) 消防団軽積載車更新事業（消防本部総務課）</p> <p>各分団が保有している軽積載車（伊集院方面団中央東分団・土橋分団・北分団分遣隊）を更新し、災害等に対応します。</p>	8,400
<p>(継続) 消防団分団車庫整備事業（消防本部総務課）</p> <p>各方面団の組織再編に伴い、部等を統合した分団車庫（日吉方面団南分団・吹上方面団湯之元分団）を整備するとともに、今後整備を予定している分団車庫の建設設計等にも取り組みます。</p>	157,332
<p>(継続) 自主防災組織育成事業（総務課）</p> <p>市民の防災意識の高揚や地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の結成及び育成を支援することにより、安全で安心な暮らしのできる地域社会の確立を目指します。（自主防災組織活動に対する支援制度）</p>	6,980

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 電源立地地域対策交付金事業 (総務課) <ul style="list-style-type: none"> 交付金を活用し、災害応急対策に必要な防災資機材、非常食及び生活必需品などの備蓄を整備することにより、防災対策の充実強化を図ります。 	25,451
(継続) 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金事業 (総務課) <ul style="list-style-type: none"> 交付金を活用して、原子力防災に関する知識の普及啓発を図るため、避難行動要支援者の支援計画など、原子力防災対策の充実強化を図ります。 	627
(継続) 防犯灯LED化更新事業 (総務課) <ul style="list-style-type: none"> 市内には約6,000灯の防犯灯が設置されており、電気料金や維持管理費が自治会等にとって大きな負担となっています。そのため、環境負荷の軽減や維持管理経費の低減を図るため、長寿命・省電力等の特徴のあるLED照明への更新工事を年次的に進めています。(平成30年度対象：伊集院地域) 	57,000
(新規) 見守りカメラ設置事業 (総務課) <ul style="list-style-type: none"> 犯罪を抑止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、見守りカメラを整備します。 	25,000
(継続) 生ごみモニター促進補助事業 (市民生活課) <ul style="list-style-type: none"> 家庭から出る焼却ごみの減量を図るとともに、生ごみの再資源化(酵素処理)を行うことに参加協力する自治会に対し、回収量1kgにつき10円(上限5万円)の地域活性化奨励金を助成します。 	5,950
(継続) 塵芥処理事業 (市民生活課) <ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の処理に関する業務を実施します。また、市民や事業者への廃棄物排出の減量化や分別の徹底について啓発等を行いながら、廃棄物の発生抑制に向けた取組を推進します。 	217,649
(継続) 住宅用太陽光発電システム設置事業 (市民生活課) <ul style="list-style-type: none"> 住宅用太陽光発電システム設置について補助金を交付し、地球温暖化防止及びエネルギー自給率の向上を図ります。(平成26年度～平成31年度) 	1,800

(3) 産業経済【活力ある産業とにぎわいのあるまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産課）</p> <p>中山間地域等で傾斜等一定条件を満たす地域において、耕作放棄地の防止や農地の多面的機能の維持を目的に、5年以上の耕作や維持管理を継続する協定集落に対して交付金を交付します。平成30年度は第4期対策の4年目であり、対象面積の維持・拡大に取り組みます。 (協定集落数：東市来30、伊集院32、日吉14、吹上20、計96集落)</p>	82,778
<p>(継続) 新産業創出支援事業（農林水産課）</p> <p>オリーブによる6次産業化として、生産から加工・販売に向けた一体的な取組を進めることで、新たな雇用を創出する産業の構築を図ります。本市と栽培研究会での栽培技術の確立や市民への苗木購入補助と栽培普及を実施するとともに、オリーブの出前講座を継続して開催し、市におけるオリーブ事業への理解と啓発に取り組みます。</p>	22,726
<p>(継続) 活動火山周辺地域防災営農対策事業（農林水産課）</p> <p>桜島の降灰による被害を軽減・防止するための被覆施設等の整備について、補助金を交付することにより、農業者の経営安定・強化等に向けた支援を行います。</p>	151,654
<p>(新規) 遊休農地解消事業費補助金交付事業（農業委員会）</p> <p>遊休農地を解消し、農地の保全と農業の持続性を図るため、遊休農地に農地法又は農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定又は所有権の移転をし、かつ当該遊休農地を解消する簡易な復旧事業を行う農業者、法人に対して、1件当たり200千円（対象経費の1/3）を上限に補助金を交付します。（事業費が50千円未満の場合は補助対象外。）</p>	1,000
<p>(継続) 肉用牛増頭対策牛舎建設事業（農林水産課）</p> <p>近年の和牛子牛出荷頭数の減少に対応して、肉用牛飼育農家の経営規模拡大を目的に、新たに牛舎を建設し、おおむね10頭以上の増頭をめざす日置市畜産青年部員を対象に、牛舎建設に係る費用の1/2（補助金上限4,000千円）を補助金として交付します。</p>	8,000
<p>(継続) 有害鳥獣捕獲事業（農林水産課）</p> <p>市内の猟友会に対し、有害鳥獣捕獲の委託を行い、農作物被害の軽減と豊かな自然環境の保全に取り組みます。 (捕獲対象鳥獣：イノシシ、シカ、タヌキ、アナグマ、ノウサギ、カラス、サル)</p>	17,789
<p>(継続) 多面的機能支払交付金事業（農地整備課）</p> <p>【共同活動】農地、農業用施設の基礎的保全管理や軽微な補修、農村環境の保全活動を支援します。(活動組織：5組織、交付金額：77,587千円) 【長寿命化】共同活動に加え農地周りの農業用施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し支援します。(活動組織：5組織、交付金額：64,764千円)</p>	142,351
<p>(継続) 農道等施設整備事業（農地整備課）</p> <p>自治会または水利組合等からの申請に基づき、原材料（上限300千円）、機械借上げ料（上限200千円）を支給し、地元主体で農業用施設等の維持補修や整備を行い、生産基盤の強化に取り組みます。</p>	28,950
<p>(継続) 各地域イベント補助事業（商工観光課）</p> <p>観光の振興と産業の発展に寄与するイベントの開催を支援するため、実行委員会等に運営費等を補助し、地域の活性化を図ります。 (助成イベント：妙円寺詣りフェスタ、まるごと伊集院フェスティバル、日置市美味しいものChampionship2019、美山窯元祭り、国際サンドアートフェスティバル、せつぺとべ活性化イベント、ひおき秋まつり花火大会、山神の響炎、吹上秋祭り、など)</p>	14,305

(単位：千円)

事業内容	予算額
(継続) 合宿等誘致推進事業費補助事業 (商工観光課) スポーツ及び文化を通じた観光の振興を図り、地域の活性化を目的に合宿等を誘致します。5人以上(団体の指導者の人数を含む。)で合宿等を行い、かつ、市内の宿泊施設において連続2泊以上宿泊した場合、1回の合宿等につき200千円を上限(延べ宿泊者数に1,000円を乗じて得た額)として補助します。	8,800
(継続) 観光協会運営補助事業 (商工観光課) 日置市の観光情報の発信や観光客の誘致、観光ガイドの養成・研修、各種観光イベントの開催、特産品の開発等を展開する日置市観光協会に対し、運営費を補助するすることにより、観光振興と地域活性化等に向けた取組を支援します。	12,500
(継続) 国際交流員招致事業 (企画課) 日置市と関わりが深い韓国とマレーシアから国際交流員を招致し、学校訪問をはじめ、公民館活動や各種団体等の活動に参加します。また、各地域イベントで国際交流ブースを開設するなど、市民への国際交流の推進と国際理解を深めます。	10,501
(継続) 姉妹・友好国際交流事業 (企画課) 韓国とマレーシアを中心に特色ある交流を推進します。韓国の南原市やマレーシアのスパンジャヤ市との市民交流事業を実施し、人的、文化的な交流を深めます。	2,378
(継続) 制度資金信用保証料補助事業 (商工観光課) 日置市内の中小企業者の育成強化を図るため、市内に事業所を有し、日置市商工会に加入している事業者を対象に、商工会を通じて借入れた鹿児島県信用保証協会の保証する鹿児島県中小企業融資制度資金の支払った保証料の25/100を補助します。(補助額上限 250千円、資金の借換分は対象外)	3,750
(継続) 商工業振興対策事業 (商工観光課) 日置市商工会に対し、運営補助及び活性化補助を行い、商工会による商工業者の相談・指導を通じて企業の経営や技術の改善を図り、経済及び産業の発展を図ります。また、プレミアム商品券の発行(10,000円に1,000円のプレミアム)により賑わいのある商店街づくり、中小小売業の振興と地元商店街の活性化を図り、消費喚起を促進することにより中小小売業の経営安定化を図ります。	17,838
(継続) 商工業制度資金等利子補給補助事業 (商工観光課) 商工業者が行う設備投資及び運転に係る制度資金等の借入れに対し、単年度の利子補給補助を行い、日置市商工業の育成、振興を図ります。 利子補給補助額 (1) 設備資金 借入金額の2.0%以内(補助対象借入限度額2,500万円) (2) 運転資金 借入金額の1.5%以内(補助対象借入限度額2,000万円)	10,000
(継続) 新規創業者スタートアップ等支援事業 (商工観光課) 日置市内で新たな創業を目指す事業者に対して、開業費用の一部を補助します。(補助額上限 300千円。ただし、市が実施する創業塾受講修了者は補助額上限 500千円。)また、商店街の空き店舗を活用して起業する場合は、店舗改装費用の一部を補助します。(補助額上限 500千円)	3,000
(継続) 新商品開発等支援事業 (商工観光課) 日置市ブランドの確立等を推進するため、日置市内の事業者等が新たな商品開発や販路拡大に要する経費の一部を補助します。(補助額上限 200千円)	1,000
(継続) 日置市ブランド確立に向けた取組 (商工観光課) 地域の農産物等製品の付加価値を高めるため、事業者や関係団体と協力して、市独自の「日置市ブランド」の確立を目指します。	2,000

(4) 教育・文化・スポーツ【豊かな心と感性を育てるまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 小学校建設事業 (教育総務課)</p> <p>耐震化の早期完了のため、伊集院北小学校校舎改築事業を継続して実施し、学校施設の耐震化の向上及び安全性の確保、施設の充実を図ります。また、日吉義務教育学校整備事業 (仮称) についても設計業務に着手します。</p>	931,035
<p>(新規) 学校系ネットワークメディアコンバータ更新事業 (企画課)</p> <p>市内小中学校に設置している学校系メディアコンバーター機器を更新することにより、通信データの増加等で支障をきたしている通信環境を改善するとともに、授業内容の変化 (パソコン教室からタブレットを用いた授業等) に対応し児童・生徒の学習環境整備に取り組みます。</p>	12,530
<p>(継続) ひおきふるさと教育 (学校教育課)</p> <p>日置市の伝統芸能や文化、自然を活かした「ひおきふるさと教育」を実施し、郷土教育の充実を図ります。</p>	3,179
<p>(継続) 子ども支援センター事業 (学校教育課)</p> <p>学校教育課、福祉課、健康保険課が連携を密にして、子どもの成長や発達、就学、不登校に関する相談等を行うことにより、0歳から18歳までの子どもの健全育成を図ります。</p>	5,893
<p>(継続) 外国青年招致事業 (学校教育課)</p> <p>各小・中学校に外国語指導助手を派遣し、授業の補助を行うことで、児童生徒が外国語教育の充実と国際交流の基礎を学び、広い視野を持つ人間形成を図ります。</p>	20,155
<p>(継続) 学習支援アシスタント派遣事業 (学校教育課)</p> <p>鹿児島大学教育学部の学生を複式学級を有する小学校に派遣することで、担当教師と連携し、個別指導を行い、学力向上を図るとともに、小規模校の活性化を推進します。</p>	640
<p>(継続) 小学校及び中学校特別支援員配置事業 (学校教育課)</p> <p>LD (学習障害)、ADHD (注意欠如・多動性障害)、高機能自閉症など特別な教育的支援を必要とする児童の在籍する学校に、特別支援教育支援員を配置し、ニーズに応じた教育を推進します。</p>	29,522
<p>(継続) 理科教育等設備整備事業 (教育総務課・学校教育課)</p> <p>小・中学校の理科教育備品の充実と、授業において外部人材を観察実験アシスタントとして活用することにより、小・中学校の理科授業の充実を図ります。</p>	2,939
<p>(新規) 私立幼稚園保護者負担軽減補助事業 (教育総務課)</p> <p>積極的な子育て支援として、保護者が負担する保育料から国庫補助の就園奨励費と県補助の多子世帯保育料等軽減事業を差し引いた残りの保護者負担額の1/3を市単独で補助することにより、保護者負担の軽減を図り、定住人口の増や移住人口の増を図ります。</p>	10,944
<p>(継続) ふるさと学寮事業 (社会教育課)</p> <p>各地域内の小・中学生が異年齢集団による宿泊生活をしながら通学する体験を通して、自立心、社会性を培うなど、人間性豊かな青少年の健全育成を図ります。</p>	969

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 青少年海外派遣事業 (社会教育課)</p> <p>異文化を理解し、自立した人材育成を目的に、中学生、高校生を約1ヵ月間アメリカに派遣します。ホームステイによる異文化体験の刺激が、自分の人生に生きがいや目標を与え、地域活動への積極的参加を促すなど、次代を担う青少年が育成されることを目指します。</p>	1,500
<p>(継続) 吹上浜公園体育館空調設備設置事業 (社会教育課)</p> <p>平成32年度開催のかごしま国体のレスリング会場となる吹上浜公園体育館において、その国体の開催に向けてのほか、さらなる大会誘致や合宿誘致等によるスポーツ交流人口の拡大等を図るため、空調設備を整備します。</p>	250,411
<p>(新規) 吹上浜公園サッカー場整備事業 (社会教育課)</p> <p>近隣市町と連携した大会誘致や合宿誘致等によるスポーツ交流人口の拡大や、スポーツ交流拠点としての吹上浜公園全体の一層の効率的な利用、並びに地域の活性化等を図るため、吹上浜公園においてサッカー場 (多目的運動施設) を整備します。</p>	111,054
<p>(継続) 体育協会活動補助事業 (社会教育課)</p> <p>各競技団体の競技力向上の促進、及び市民を対象とした運動会やレクリエーション大会等を開催する日置市体育協会の活動を支援することにより、市民の親睦、融和と健康づくりを図ります。</p>	14,000
<p>(継続) 九州・全国大会等開催運営補助事業 (社会教育課)</p> <p>本市の体育施設において九州、全国大会等を開催する団体に対し開催運営費の一部を支援することにより、市内体育施設での大会誘致を促進し、施設の利用促進及び市のPR、交流人口の増大による地域経済の活性化を図ります。</p>	2,100
<p>(継続) かがしま国体準備・運営事業 (社会教育課)</p> <p>平成32年10月3日～13日(11日間)の日程で「燃ゆる感動かがしま国体」の開催と、本市での軟式野球競技(成年)とレスリング競技(成年男子・女子・少年男子)の開催が正式決定しました。日置市実行委員会を中心として、県・競技団体と連携を図りながら、大会の成功に向けた準備や市民への啓発を行うとともに、県内外へのPR活動に取り組みます。</p>	7,691
<p>(継続) 妙円寺詣り行事大会 (社会教育課)</p> <p>鹿児島三大行事のひとつである妙円寺詣りを地域ぐるみで伝承し、武道を中心としたスポーツ行事を通して健康、体力づくりに貢献します。島津義弘公の遺徳をしのび、心身を鍛錬する行事として今も受け継がれています。</p>	4,454
<p>(新規) 明治維新150周年記念事業 (社会教育課)</p> <p>明治維新150周年の節目の年に際し、企画展・講演会・史跡巡りなど地域の文化財等を活用した各種事業の取組を通し、日置市の歴史的文化と観光資源のPRを行い、文化の振興を図ります。</p>	733
<p>(継続) 民俗芸能等伝承活動支援事業 (社会教育課)</p> <p>本市には多くの伝統芸能などの無形民俗文化財が継承されていますが、生活様式の変化、地域の少子高齢化などにより、活動の実施が困難になりつつあります。貴重な民俗芸能等が途絶えることがないように伝承活動を支援します。</p>	14,000

(5) 社会基盤【安全で快適な暮らしや交流の基盤づくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 一般道路整備事業[単独] (建設課)</p> <p>地元からの要望等を踏まえながら、緊急性及び重要性を勘案の上、安全性及び利便性の高い道路の整備を進めます。</p>	52,150
<p>(継続) 辺地対策事業 (建設課)</p> <p>市道小間線 (伊集院地域) 及び市道竜之瀬平鹿倉線 (吹上地域) の道路改良・舗装工事を行い、交通の安全性の確保とアクセスの強化、地域の活性化を図ります。</p>	40,000
<p>(継続) コミュニティバス運行事業 (企画課)</p> <p>バス路線が設定されていない、又は便数の少ない交通の不便な地域に係る市民の移動手段確保のために、バス事業者に委託して東市来・伊集院・吹上地域にコミュニティバスを運行し、生活の利便性の向上、社会参加の促進及び地域活性化を図ります。</p>	30,100
<p>(継続) 交通政策事業 (企画課)</p> <p>日置市地域公共交通会議を開催し、地域の需要に対応した交通体系のあり方を協議するとともに、地方公共交通特別対策事業補助金等を交付し、廃止代替バス路線の維持を図ります。</p>	38,149
<p>(継続) 乗合タクシー運行事業 (企画課)</p> <p>バス運行では効率の悪い日吉地域全域と伊集院地域及び吹上地域の一部の移動手段の確保を図ります。タクシー事業者に委託して事前予約型の乗合タクシーを運行することにより、当該地域における交通移動手段を確保し利便性の向上を図ります。</p>	11,000
<p>(継続) コンビニ交付サービス事業 (市民生活課)</p> <p>コンビニエンスストアにおいて、個人番号カードを利用し住民票の写し等の各種証明書をいつでもどこでも取得できるようコンビニ交付サービス事業に取り組み、住民サービスの向上を図ります。</p>	16,274
<p>(継続) 個人番号カード事業 (市民生活課)</p> <p>行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するため、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が施行されたことに伴い、通知カード・個人番号カードの関連事務を行います。</p>	10,372
<p>(継続) 土地区画整理事業[地方特定] (建設課)</p> <p>湯之元温泉街やJR湯之元駅などが立地する湯之元市街地において、居住環境や公園・道路網などの利便性の向上と安全性が確保された市街地整備を図るため、湯之元第一地区土地区画整理事業に引き続き取り組みます。</p>	147,181

(6) 市民参画・行財政【地域と人と行政がつながる持続可能なまちづくり】

(単位：千円)

事業内容	予算額
<p>(継続) 広報広聴活動の充実(総務課)</p> <p>「広報ひおき」及び「広報ひおきお知らせ版」の発行や市ホームページ、フェイスブックを活用し、市の行事や各地域の話題、行政情報等を広報します。また、パブリックコメント(意見公募手続)により市民の意見や要望を的確に把握し、行政施策等への市民参画が図られるように努めます。</p>	12,879
<p>(新規) 地域の担い手育成事業(地域づくり課)</p> <p>少子高齢化が進む中、地域の次世代を担う人材不足は大きな課題となっています。このような中、地域に埋もれている人材の掘り起しや次世代を担うリーダー育成に取り組むことにより地域の活性化を図ります。</p>	1,000
<p>(継続) 自治会活動推進事業(地域づくり課)</p> <p>地縁による地域自治の育成と支援を目的に、その世帯数に基づき算出された自治会育成交付金を各自治会に交付するとともに、市及び4地域自治会長連絡協議会に補助金を交付し各種研修活動を支援することで、自治の維持・推進を図ります。</p>	149,338
<p>(継続) 集会等施設建設整備事業補助(地域づくり課)</p> <p>自治会活動の拠点となる自治会公民館施設の新築及び改修に係る経費の一部を補助金として交付します。</p>	5,685
<p>(新規) 地区公民館機能改修事業(地域づくり課)</p> <p>日吉地域の4つの小学校が閉校となることに伴い、閉校後の校舎を地区公民館として有効活用するため、校舎を公民館機能として支障が生じないように改修するための設計委託を行います。</p>	8,000
<p>(継続) 地区公民館の活動支援(地域づくり課)</p> <p>地区ごとの特色ある共生・協働による地域づくりを推進する核として、地区公民館を設置しています。地区及び自治会や各種関係団体等との対等な連携や協議の場(コミュニティプラットフォーム)づくりを目指します。【地区には館長、支援員、主任を配置】</p>	105,264
<p>(継続) 地域づくり推進事業(地域づくり課)</p> <p>地域住民の話し合い活動を通して出された意見をもとに策定された第4期地区振興計画に基づき、地域の身近な課題を事業費枠の範囲内でソフト、ハードのそれぞれの事業に取り組むことにより、地域課題の解決を図ります。</p>	150,000
<p>(継続) 男女共同参画関係事業(地域づくり課)</p> <p>男女がともに個性や能力を発揮でき、多様性に富んだ活力ある男女共同参画社会形成の促進を図るために、第2次日置市男女共同参画基本計画に基づく実施計画の作成及び評価による進行管理と、その活動拠点として機能する「女性センター」を運営します。</p>	7,537
<p>(継続) 吹上支所庁舎整備事業(財政管財課)</p> <p>老朽化と耐震対策のために建替えが必要となっている吹上支所庁舎について、「コンパクトで機能性が良く、市民が利用しやすい庁舎」を目指し、引き続き整備を進めます。</p>	575,937
<p>(継続) ふるさと納税推進事業(財政管財課)</p> <p>本市の魅力を感じていただき、応援していただける方を一人でも増やすことで、より一層の魅力あるまちづくりの推進や地域活性化等に寄与するよう、制度等についてPRを強化し、また、特産品事業者と連携を図りながら取組を進めます。</p>	411,938

4 まちづくり応援寄附金（ふるさと納税）の活用

「ふるさと納税」は、日置市を“ふるさと”として愛し応援して下さる方々から寄せられた寄附金を本市が実施する事業の財源とすることにより、皆さまの思いを市政に反映させ、より多くの方々の参画によるふるさとづくりを推進していくことを目的とする制度です。

平成29年度につきましては、12月末時点（寄附申込ベース）で、寄附件数43,818件（前年度同時期：18,549件）、515,518千円（前年度同時期：230,701千円）の多くの寄附をいただいているところです。このうち、2件の6,200千円につきましては、指定いただいた平成29年度の事業に活用をさせていただきました。

そのほかの寄附金につきましては、本市は寄附金を適正に管理するため、「日置市まちづくり応援基金」を設置しており、その基金への積立てを行い、平成30年度の事業へ大切に活用をさせていただくこととしています。【平成30年度当初予算基金繰入計上額：511,317千円（うち、2,000千円については平成28年度以前の指定寄附金積立分）】

なお、平成29年度末における基金残高見込額及び平成30年度の活用事業等につきましては、次のとおりとなっています。

(1) 平成29年度末の基金残高見込み

区 分		金額	備考
平成29年度 寄附金	一般寄附金	332,746千円	歳入予算額ベース
	指定寄附金	222,830千円	歳入予算額ベース
	うち、現年活用分	△6,200千円	地区花火事業、教育振興事業
基金利子		21千円	歳入予算額ベース
平成28年度以前指定寄附金		2,986千円	特定事業指定分
合 計		552,383千円	

(2) 平成30年度まちづくり応援基金の活用事業

ア 環境の保護及び整備に関する事業

(単位：千円)

予算費目			充当額			全事業費	
款	項	大事業名	指定寄附金	一般寄附金	合計		
4	衛生費	1 保健衛生費	環境衛生総務管理費	3,652	5,968	9,620	35,497
			浄化槽設置整備事業費	4,314	7,048	11,362	48,386
			ウミガメ保護監視員設置事業費	350	573	923	2,431
			衛生処理組合負担金	12,629	20,636	33,265	183,316
			住宅用太陽光発電システム設置事業費	525	857	1,382	1,800
			公害対策費	1,229	2,008	3,237	4,256
	2 清掃費	塵芥処理事業費	15,572	25,444	41,016	217,649	

イ 保健、医療及び福祉の増進に関する事業

(単位：千円)

予算費目			充当額			全事業費	
款	項	大事業名	指定寄附金	一般寄附金	合計		
3	民生費	1 社会福祉費	老人福祉総務費	2,628	4,293	6,921	31,713
			体制整備、普及、啓発等事業費	1,887	3,082	4,969	9,169
	2 児童福祉費	児童福祉総務管理費	5,761	9,412	15,173	78,143	
		保育所運営費	6,371	24,592	30,963	1,808,453	
		障害児保育事業費（単独）	1,952	3,189	5,141	9,485	
		保育所地域活動事業費	1,544	2,523	4,067	7,505	
		休日保育事業費	345	563	908	1,675	
4 衛生費	1 保健衛生費	子ども医療費助成事業費	26,627	70,189	96,816	155,206	

ウ 観光及び産業経済の振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目			充当額			全事業費	
款	項	大事業名	指定寄附金	一般寄附金	合計		
2	総務費	1 総務管理費	企業誘致対策費	18,321	56,679	75,000	79,526
6	農林水産業費	1 農業費	農業振興育成事業費（単独）	4,205	6,868	11,073	27,901
			畜産振興費	2,076	3,392	5,468	42,051
7	商工費	1 商工費	商工業振興費	1,965	3,210	5,175	39,427
			観光振興費	3,053	4,988	8,041	28,184
			イベント補助事業費	2,297	3,752	6,049	14,391
			スポーツ合宿補助事業費	2,150	3,511	5,661	8,800
			自然公園管理費	1,344	2,195	3,539	10,277

エ 教育、文化及びスポーツの振興に関する事業

(単位：千円)

予算費目			充当額			全事業費	
款	項	大事業名	指定寄附金	一般寄附金	合計		
10	教育費	1 教育総務費	教育指導費	2,073	1,196	3,269	25,158
		2 小学校費	小学校管理費	12,685	6,161	18,846	238,066
			小学校維持補修費	10,794	6,224	17,018	31,128
			小学校建設事業費	7,334	4,229	11,563	931,035
		3 中学校費	中学校管理費	5,310	3,062	8,372	152,408
			中学校維持補修費	12,989	7,490	20,479	34,263
		4 幼稚園費	幼稚園就園奨励費	5,553	3,202	8,755	48,660
		5 社会教育費	図書館管理運営費	3,450	1,990	5,440	100,392
			文化施設総務管理費	1,862	1,074	2,936	60,064
		6 保健体育費	かごしま国体準備・運営事業	3,842	2,215	6,057	7,691

オ 市民との協働によるまちづくりの推進に関する事業

(単位：千円)

予算費目			充当額			全事業費	
款	項	大事業名	指定寄附金	一般寄附金	合計		
2	総務費	1 総務管理費	自治活動推進事業費	743	1,214	1,957	155,023
			地区公民館管理費	7,917	12,939	20,856	146,086